

令和4年（2022年）6月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2日目）

令和4年6月8日（水）

割当時間（答弁を除く）

ニライ 30分  
日本共産党 25分  
無所属クラブ 15分  
立憲民主・社大 15分  
無所属の会 10分  
みんなの協働！ 10分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	糸数貴子 (ニライ)	1 市政について  2 子ども子育て支援について  3 働き方改革について	城間市政8年の事業実施評価および課題について伺う  (1) 子どもの居場所事業のあり方について伺う (2) 放課後児童クラブ支援について伺う (3) ヤングケアラーの支援について、現状と課題を伺う (4) 産後ケア事業について伺う  ワークライフバランスの実現における男性職員育休取得の向上の取組について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（2日目） 令和4年6月8日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	山田マドカ (ニライ)	<p>1 制服のリサイクル化について</p> <p>2 那覇市の職員数について</p> <p>3 防災行政について</p> <p>4 学習支援について</p> <p>5 環境行政について</p>	<p>真和志中学校で行われているエコリサイクル制服の取組について以下伺う</p> <p>(1) SDG s の観点から、制服のリサイクル化に取り組んでいる本市の中学校は何校あるか伺う</p> <p>(2) 環境対策における制服リサイクル化の効果について伺う</p> <p>正職員と会計年度任用職員の割合について伺う</p> <p>5月31日の土砂災害警戒情報発表時の対応について伺う</p> <p>(1) 無料塾の実施状況について伺う</p> <p>(2) まなびクーポンの経緯について伺う</p> <p>11月定例会でも取上げた、ハワイやパラオなどで有害性が指摘される物質を含んだ日焼け止めの販売を禁じる法律が施行された。県都那覇市のその後の取組について伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年6月8日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	清水 磨男 (ニライ)	<p>1 子育て、福祉行政について</p> <p>2 経済行政について</p> <p>3 文化行政について</p>	<p>(1) 内密出産について</p> <p>(2) 登校しない児童生徒数について</p> <p>(3) こども家庭庁の名称と役割について</p> <p>(4) アピアランスケアについて</p> <p>(5) 男性用トイレへのサニタリーボックスの設置について</p> <p>(6) UDフォントの使用について</p> <p>(1) 2025年の崖、に対する取組について</p> <p>(2) 那覇市において、正社員と非正規社員の同年齢での賃金格差はどうなっているか</p> <p>(3) 電動キックボードに対する整備を伺う</p> <p>(4) 駐輪場の整備は那覇市内において進んでいるのか伺う</p> <p>(5) 外国人観光客の見込みについて</p> <p>(6) フォトロゲイニングの活用について伺う</p> <p>(7) 指定管理者制度の改善について那覇市の考えを伺う</p> <p>(1) なは一との運営について</p> <p>(2) サッカースタジアムについて</p> <p>(3) 市民文化部の再編について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 安全保障について</p> <p>5 新型コロナについて</p>	<p>(1) 那覇軍港での訓練について、日米両国からの説明はあったのか伺う</p> <p>(2) 自衛隊那覇基地の機能について伺う</p> <p>(3) 海上保安庁のヘリの配備態勢はどうなっているのか伺う</p> <p>(4) 那覇市として、駐日ウクライナ大使の講演などを提案するが、考えを伺う</p> <p>(1) 市民への対応の中で、課題や苦情の状況を伺う</p> <p>(2) 今後、必要とされる取組について伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年6月8日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	湧川 朝涉 (日本共産党)	1 物価高騰・ コロナ禍について	<p>(1) 市民の暮らしと営業が深刻な打撃を受けている。物価が高騰している原因は「新型コロナ」と「ウクライナ侵略」だけではない。「アベノミクス」の「異次元の金融緩和」が、異常円安と物価高騰を招いたことは、誰もが認めている事実で、自公政権の責任は重大である。食品主要 105 社が年内に実施したか、予定している値上げが 1 万 789 品目に及んでいることを明らかにした帝国データバンクの調査結果の概要と消費者物価指数の動向を問う</p> <p>(2) 日本共産党那覇市議団は、「物価高騰・コロナ禍から暮らしと営業を守る緊急対策の強化を求める申し入れ」を城間市長に行った。見解と対応を問う</p> <p>(3) 那覇市の 6 月補正予算案における物価高騰・コロナ禍への対策内容を問う</p> <p>(4) コロナ禍、物価・原油・原材料の高騰、急激な円安が経営を直撃している中小企業・小規模事業者への支援について問う</p> <p>(5) コロナ禍で大きな打撃を受けている本県のリーディング産業である観光関連業者等への対策について問う</p> <p>(6) コロナ感染・医療体制の状況と課題を問う</p> <p>(7) 県が実施している感染拡大を抑え、医療体制を守り、社会経済活動を継続するための対策期間についての概要を問う</p> <p>(8) 6 月 1 日以降のオミクロン株に対応した濃厚接触者の特定・行動制限について沖縄県の考え方を問う</p> <p>(9) マスクの着用の考え方及び就学前児の取扱いを問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(10) ワクチン接種状況と4回目接種の取組を問う</p> <p>(11) コロナ後遺症の状況と支援等の課題について問う</p> <p>(12) 政府は5月26日、観光目的の入国について感染リスクが低い国と地域から訪れる添乗員付きのパッケージ旅行客に限定し、段階的に受入れを再開していく方針を明らかにした。地域住民が安心してインバウンド観光客を迎えることができるための政府が示す基本的事項等と県・市の対応、課題について問う</p> <p>(13) 4月26日、全国知事会は「感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けた緊急提言」をまとめ、①感染拡大防止等 ②ワクチン接種の円滑な実施 ③保健・医療体制の強化 ④事業者支援及び雇用対策 ⑤誰ひとり取り残さない社会の構築で、政府に対し実効性のある感染対策と新たな経済対策にスピード感をもった取組を求めている。見解を問う</p> <p>2 平和行政について</p> <p>(1) ロシア・プーチン政権がウクライナに侵略してから3か月以上がたった。たくさんの命が損なわれる痛ましい事態を目にして、多くの方々がやりきれない憤りを募らせている。同時に、危機に乗じて、「憲法9条を変えろ」「敵基地攻撃」能力の保有、核共有、大軍拡を自民党や日本維新の会などがあおっている。「力には力で」「軍事には軍事で」という論理は、際限のない大軍拡、軍拡競争に陥り、戦争への危険を高めていく。見解を問う</p> <p>(2) アジア諸国民と日本国民に甚大な犠牲をもたらした侵略戦争への深い反省の上に憲法は制定された。前文で「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにする」と決意し、9条で戦争放棄・戦力不保持を掲げている。ロシアのウクライナ侵略という暴挙によって第2次世界大戦後の国際</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 米軍・自衛隊・環境問題について</p>	<p>秩序が大きく揺らぐ中、75年前に日本が世界に向かって発信した平和主義の原点に立ち返り、改憲を許さず憲法を守り生かす取組、平和外交を強めることが一層重要になっている。見解を問う</p> <p>(3) 6月23日「慰霊の日」。本土防衛のための「捨て石作戦」で住民が巻き込まれ、県民の4人に1人が犠牲となった沖縄戦の組織的戦闘が終結して77年。悲惨極まる戦争を二度と繰り返させてはならない。平和行政、平和教育についての決意を問う</p> <p>(1) 2016年3月、台湾に近い日本最西端の与那国島に陸上自衛隊の沿岸監視隊が配備されたのを皮切りに、18年3月には、陸上自衛隊に「日本版海兵隊」と呼ばれる「水陸機動団」が発足、19年3月、艦船を攻撃する陸自の地対艦ミサイル部隊、航空機を迎撃する地対空ミサイル部隊などを奄美大島に配備、20年3月、宮古島にも地対艦・地対空ミサイル部隊が配備された。今後は石垣島への地対艦・地対空ミサイル両部隊の配備、沖縄本島への地対艦ミサイル部隊の配備も狙っている。戦争を招きかねない自衛隊の増強に対する見解を問う</p> <p>(2) 防衛省が全国各地の自衛隊施設約60施設で消火用水槽を調べたところ、8割弱の施設で有機フッ素化合物(PFAS)が国の暫定指針値を超える値で検出され、航空自衛隊那覇基地では全17槽で国指針を超え、最大で約3万倍。海上自衛隊那覇基地では指針値7万倍のPFASが検出された。見解と対応を問う</p> <p>(3) 「琉球新報」が米国の情報公開制度で入手した在沖米海兵隊の内部資料で、2016年2月の調査において、有機フッ素化合物のPFOS(ピーフォス)が1リットル当たり約2万7,000ナノグラム、PFOA(ピーフォア)</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 本土復帰 50 周年、玉城デニー県知事の新たな「建議書」と日米首脳会談について</p>	<p>が同約 1,800 ナノグラム検出されたことが記録されていた。現行の国の暫定指針値の 576 倍という高濃度の有機フッ素化合物（P F A S）が検出されていたことが判明した。P F A S による河川や湧き水などの水質汚染は普天間周辺だけでなく、嘉手納基地やキャンプ・ハンセンの周辺でも確認されている。北谷浄水場の取水源の一つとなる河川や、金武町の水道水の水源からも P F A S が検出されている。地元住民の安全を軽視している米軍と政府の姿勢は許せない。周辺住民の不安を解消するために、政府は県民の健康影響を広範囲に調べる必要がある。また、飲み水の安全確保のため水質調査など必要な措置をとり、汚染源である可能性が高い基地内の立ち入り調査を県や所在市町村とともに政府の責任で実施し、汚染防止と浄化対策を早急に実施すべきである。見解を問う</p> <p>(1) 本土復帰 50 年にあたり玉城デニー県知事は 5 月 10 日、岸田首相に、復帰当時の先人達の願い、今を生きる私達県民の思いを踏まえ、「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を手交した。新たな「建議書」は、①本土復帰において「沖縄を平和の島とする」ことが沖縄県と政府の共通の目標であることを確認し、基地のない沖縄の実現に取り組む ②在沖米軍基地の整理・縮小、日米地位協定の抜本の見直し、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去、辺野古新基地建設の断念等の沖縄の基地問題の早期の解決 ③日本国憲法が保障する「民主主義」と「地方自治」について、正当な手続きにより示された民意や地方自治体の判断と責任の原則を尊重する ④武力による抑止ではなく平和的な外交・対話により緊張緩和と信頼醸成を図ることで地域の平和の構築を図ることを求めている。とくに軍事的抑止力強化に頼ることに対して、「悲惨な沖縄戦を経験した県民の平和を希求する思いとは全く相いれるものではありません」と述</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 オール沖縄・城間市政の実績と政治姿勢について	<p>べられている。「抑止力」の名で軍事力強化、「敵基地攻撃」、9条の改定などさまざまな大合唱が起きているが、県民の気持ちと相いれないとこれを厳しく退け、外交による信頼醸成、平和創出に取り組むことも強く求めている。岸田自公政権は、「建議書」を重く受け止め、沖縄県民の切実な願いの実現に力を尽くすべきである。見解を問う</p> <p>(2) 5月23日、岸田首相とバイデン米大統領が会談した。両国首脳は、名護市辺野古での「普天間飛行場代替施設の建設を含む在日米軍再編を着実に実施していく」ことで一致した。玉城デニー知事が復帰50年にあたっての新たな建議書で、「基地のない平和な沖縄」をつくりたいとして、そのために辺野古新基地建設は中止し、普天間基地は返還してほしいと求めたにもかかわらず、沖縄の声は一顧だにされず、県民投票で7割以上が辺野古新基地反対の意思を示した結果と民主主義をも否定する許しがたいものともなっている。さらに、日米同盟の抑止力、対処力を早急に強化する。日本の防衛力を抜本的に強化するとして、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する。核による拡大抑止＝抑止力をさらに強化していくことも合意している。日本は、「力には力」という道を選ぶべきではない。外交の力で世界とアジアの平和を創出する、そのために9条を生かしていく道を選択すべきである。見解を問う</p> <p>(1) 2018年2期目の市長選挙の争点ともなり、自民党など野党の激しい妨害を乗り越えて昨年開館した「那覇文化芸術劇場 なはーと」など、高く評価されているオール沖縄・城間幹子市政2期8年間の主な実績を問う</p> <p>(2) 本土復帰50年間、基地のない平和で豊かな沖縄をめざす県民のたたかいは、様々な逆流や曲折を経ながらも着実に発展している。とりわけ、沖縄建白書実現を旗印に、</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>保守・中道・無党派・革新の垣根をこえて「オール沖縄」がつくられ、翁長県政と城間市政を誕生させ、今日、玉城県政にも引き継がれ、玉城県政と城間市政が大きな実績をあげていることは、市民と県民のたたかいが作りだした大きな成果である。「イデオロギーよりアイデンティティー」「あらゆる手法を駆使して、辺野古に新基地はつくらせない」「米軍基地は、沖縄経済発展の最大の障害要因である。基地建設とリンクしたかのような経済振興策は、将来に大きな禍根を残す」「新しい沖縄を拓き、沖縄らしい優しい社会を構築する」など、命を懸けて沖縄に尽くした不屈の政治家、翁長雄志前県知事・元那覇市長への思いと、辺野古新基地反対、玉城デニー県政を引き続き支えていくとの城間幹子市長のぶれない信念について伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年6月8日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	前田 千尋 (日本共産党)	1 物価高騰・ コロナ禍から 暮らしと営業 を守ることに ついて	<p>5月19日、日本共産党那覇市議団は城間幹子市長へ、「物価高騰・コロナ禍から暮らしと営業を守る緊急対策の強化を求める申し入れ」を行った。以下14項目について対応を問う</p> <p>(1) 飲食店や商店、観光関連業者、中小零細事業者に対し、固定費補助等をはじめ、支援策を早急に具体化すること</p> <p>(2) 公共事業等において、燃料、資材などの値上がりによる影響を調査し、適切な公共事業等の発注になるよう対策を講ずること</p> <p>(3) インボイス制度がシルバー人材センター登録者に影響を及ぼさない対策を講じること</p> <p>(4) 国民健康保険税は18歳未満の均等割負担分を市が全額補助すること</p> <p>(5) 後期高齢者の医療費窓口負担の2倍化を凍結するよう国に求めること、市は非課税者の窓口負担を助成すること</p> <p>(6) 低所得者、ひとり親家庭への経済的支援策をさらに拡充すること</p> <p>(7) 生活保護受給世帯へ緊急的な見舞金を支給すること</p> <p>(8) 子ども医療費助成については、県とも連携して対象年齢を高校卒業まで広げること</p> <p>(9) 就学援助基準の引き上げで対象者を拡大し、支給内容を拡充すること</p> <p>(10) 学校給食に関しては、食材料の値上げによる給食費の引き上げは行わないことと、質の低下を招かないよう、食材の高騰分を市が負担すること</p> <p>(11) 学校給食費の無償化をはじめ、教材費等の保護者負担軽減を真剣に検討すること</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 政府の物価高騰・コロナ禍対策の拡大強化について</p>	<p>(12) 公租公課の減免を拡充すること</p> <p>(13) 介護、福祉施設に対してガソリン代の補助を行うこと</p> <p>(14) 上下水道料金の基本料金を新型コロナ対策で実施されたように4か月間免除すること</p> <p>歳出総額2兆7,009億円という国の補正予算が成立したが半分以上が国会の議決なしに政府の判断で使用できる予備費となっている。施策を示さないのでは「物価高対策」の実質が伴わない。物価高騰・コロナ禍から当面のくらしと営業を守り、経済をまわすためにも、政府は次の16項目、①コロナ禍のもとで世界84の国・地域で消費税減税が行われている。日本でも消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイス制度導入の中止と消費税の納税困難事業者に対する減免措置の実施②固定費を補助する直接支援を継続。既往債務と利息の返済凍結、運転資金の確保のために、20年返済・据置期間10年・期間中無利子の融資制度を創設③事業復活支援金を持続化給付金並みに拡充し、家賃支援等給付金を再支給④原油価格高騰対策として、トリガー条項の発動を含む卸売価格の引き下げをはかる⑤飲食店・運輸・中小製造業等の事業用燃油と農業、漁業用の燃油価格を引き下げる⑥小麦の政府売り渡し価格を引き下げる⑦特例貸付制度利用者に対する返済免除の要件を緩和する⑧急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げる⑨住民税非課税世帯に限定せず、困窮者に対する給付金を拡大する⑩住宅確保給付金の対象拡大と延長を行う⑪小中学校休業等対応助成金、支援金を継続する⑫アルバイト収入が減少した学生等への生活支援給付をおこなう⑬最低賃金を時給1,500円に引き上げる。大企業への内部留保課税を新設し、税収増、不公平是正をはかるとともに賃金引き上げに誘導する。10兆円規模の中小企業への賃金引き上げ支援を講じて賃金を引き上げる⑭安全・安心の医療・介護の実現へ、すべてのケア労働者のまともな賃上げを実現する⑮年金減額をスト</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>ップする ⑩円安を誘導し、輸入物価を引き上げる「異次元の金融緩和」政策からの抜本的転換をはかるなど、政府は実効性のある感染対策と新たな経済対策にスピード感をもって取り組むべきである。見解を問う</p>
		3 こどもの貧困対策について	<p>県は2021年度沖縄子ども調査の報告書を公表した。小学5年と中学2年の親子を対象に分析した結果、新型コロナウイルスの影響で低所得層がさらに困難な状況に置かれていることが浮き彫りになっている。生活がより厳しくなっただけでなく、影響は学習面や心の健康にも色濃く表れている。報告書の概要と見解を問う</p>
		4 本市の6月補正予算案について	<p>市民に寄り添った補正予算案・新たな施策を評価する</p> <p>(1) 2022年度子育て世代に対する子育て世帯生活支援特別給付金及び2022年度子育て世帯生活支援特別給付金(那覇市新型コロナウイルス感染症対策)について問う</p> <p>(2) 那覇市まなびクーポン事業について問う</p> <p>(3) 児童クラブ賃借料補助金について問う</p>
		5 那覇市ぶんかテンプス館及び那覇市伝統工芸館について	<p>(1) 現在の利用状況と課題を問う</p> <p>(2) 伝統工芸館及びぶんかテンプス館の一体的活用に関する基本方針を問う</p> <p>(3) 基本方針に基づく「てんぶす那覇マネジメント事業(TMO)」について問う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年6月8日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	奥間 綾乃 (無所属クラブ)	<p>1 困窮世帯への経済支援について</p> <p>2 女性支援について</p>	<p>長期化するコロナ禍の不況に加えて、ロシアによるウクライナ侵略が物価高騰を招き、経済的に困窮する世帯が増加している。以下伺う</p> <p>(1) コロナ禍で失業、雇用止め、休業等により収入が激減した世帯に対する経済支援策について伺う</p> <p>(2) 児童生徒を抱える母子父子世帯に対する本市独自の支援策について伺う</p> <p>(3) 物価高騰により原油価格、食料品、日用品が値上がりしている バス、モノレール通勤、通学者に対する費用援助、高齢者及び障がい者に対するタクシー無料化を要望する。見解を伺う</p> <p>令和4年5月19日、衆議院本会議において女性支援新法が成立した。2024年の施行に向け以下伺う</p> <p>(1) 新たなる「女性支援法」の概要と目的を伺う</p> <p>(2) 新制度実施に向けた本市の課題について伺う</p> <p>(3) 本市の女性支援事業について以下伺う</p> <p>① 主な取組について</p> <p>② 主な相談内容と支援体制について</p> <p>③ 若年妊産婦支援について</p> <p>④ 自立支援について</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年6月8日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	與儀喜邦 (立憲民主・社大)	<p>1 新型コロナワクチン接種について</p> <p>2 環境行政について</p> <p>3 障がい福祉について</p> <p>4 那覇軍港について</p> <p>5 救急医療について</p>	<p>(1) 3回目ワクチン接種の現状及び4回目の計画について伺う</p> <p>(2) 若年層のワクチン接種率について伺う</p> <p>(3) 小児接種（5歳から11歳）の取組について伺う</p> <p>(4) ワクチン廃棄の問題について伺う</p> <p>(1) 航空自衛隊那覇基地における有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）汚染に対し、その後の調査結果と対応について伺う</p> <p>(2) 北谷浄水場の一部水源でのPFOS等汚染による水道水の現状と対応、及び健康への影響について伺う</p> <p>(1) パーキングパーミット制度について伺う</p> <p>(2) 本庁舎の車椅子利用者用駐車施設について伺う</p> <p>(1) 2月那覇軍港（那覇港湾施設）での米軍訓練について見解を伺う</p> <p>(2) 那覇軍港の浦添移設について見解を伺う</p> <p>(1) 自動体外式除細動器（AED）のコンビニ設置状況及び使用実績について伺う</p> <p>(2) ドクターヘリ活動における那覇市消防局のランデブーポイント使用状況、及び那覇市立病院の役割について伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年6月8日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	中村 圭介 (無所属の会)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 沖縄の食と魅力の発信拠点について</p>	<p>まちぐわーでは、市長就任から8年の間にも第一牧志公設市場の再整備、アーケードの問題や、公設市場衣料部雑貨部の閉場、コロナ禍での治安の急速な悪化など様々な変化と課題があった。まちぐわーに愛着を持つ市長として、後世に残したいまちぐわーの姿について市長の見解を問う</p> <p>第一牧志公設市場の建て替え工事が進み、来年の春ごろを目標としたリニューアルオープンが迫ってきている</p> <p>しっかりと建設を進めると同時に、再整備基本方針で示した市場の将来像を実現していかなければならない。また本事業は沖縄振興特定事業推進費を活用しての「沖縄の食の魅力発信拠点整備事業」であり、求められる意義は旧来の市場の建て替えにとどまらない。以下問う</p> <p>(1) 基本方針1として「沖縄食文化を継承・発展する市場づくり・マチグワーへ多くの人を誘引し、マチグワーの商環境やにぎわい創出をけん引する那覇の大市場として、多様な食品等を扱い沖縄食文化の継承・発展を図っていく市民・県民に愛される市場を目指す」とある。そのための施策を問う</p> <p>(2) 基本方針2として「観光地としての魅力向上に寄与する市場づくり・マチグワーの観光拠点施設として、今後も多くの観光客を誘客するために、市場機能と連携したイベントや情報発信等が可能となる機能導入を図り、今後も増加が期待される国内・海外の観光客に愛される市場を目指す」とある。そのための施策を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 協働によるまちづくりに ついて	<p>仮設の第一牧志公設市場が元の場所に戻ることを見越して、跡地利用についても煮詰めていかなければならない。中心市街地にあり、要望が多く寄せられるこの場所は「にぎわい広場」として整備された時のように、地域住民や周辺事業者等とも協議しながら活用を考えるべきであると考え。現在の計画の進捗と今後の予定を問う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年6月8日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
9	上里直司 (みんなの協働!)	<p>1 新型コロナウイルス対策について</p> <p>2 那覇市歴史博物館について</p> <p>3 夜間中学(学級)について</p> <p>4 教育行政について</p> <p>5 まなびクーポン事業について</p>	<p>(1) 3回目のワクチン接種状況と大量のワクチンを廃棄するに至った経緯及び接種促進の課題について</p> <p>(2) 保健所での感染者への対応の課題について</p> <p>(1) 尚家からの貴重資料の寄贈及び設置の経緯について</p> <p>(2) 現在の場所での運営の課題、来館者からの声について</p> <p>(3) 沖縄県の中城御殿跡地整備基本計画では、国宝「琉球国王尚家関係資料」は常時、展示できる環境整備ができるのか</p> <p>(4) 県の中城御殿跡地整備事業において、国宝「琉球国王尚家関係資料」を含む那覇市歴史博物館の所蔵資料について、那覇市が所蔵管理者として常時、展示、保管ができないか見解を伺う</p> <p>(1) ニーズ調査の実施とその結果について</p> <p>(2) 検討委員会の開催状況と設置に向けた今後の取組について</p> <p>中学校学習支援員配置事業の意義と今後、小学校高学年向け支援員配置事業の実施について</p> <p>(1) 大幅に対象児童を増やす補正予算案が提案されているが、より多くの対象児童が申請、利用しやすくなるための取組を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p data-bbox="735 286 1433 405">(2) 本事業を推進していく上で、学校現場、教育委員会の支援も不可欠であるが、教育長の本事業の評価、具体的な支援内容を伺う</p> <p data-bbox="746 1933 1284 2011"><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>